



# 平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年10月30日

上場会社名 新日鐵住金株式会社

上場取引所 東 名 札 福

コード番号 5401 URL <http://www.nssmc.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長 兼 CEO (氏名) 宗岡 正二

問合せ先責任者 (役職名) 広報センター所長 (氏名) 高橋 望

TEL 03-6867-2130

四半期報告書提出予定日 平成25年11月8日

配当支払開始予定日

平成25年12月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	2,674,582	39.4	139,299	—	173,686	788.6	115,577	—
25年3月期第2四半期	1,918,288	△5.4	△2,631	—	19,545	△79.3	△176,659	—

(注) 包括利益 26年3月期第2四半期 129,608百万円 (—%) 25年3月期第2四半期 △186,532百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	12.73	—
25年3月期第2四半期	△28.09	—

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
26年3月期第2四半期	7,028,947	35.9	3,072,751	35.9		
25年3月期	7,089,498	33.8	2,938,283	33.8		

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 2,523,648百万円 25年3月期 2,394,069百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00
26年3月期	—	2.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成26年3月期の期末配当方針につきましては、平成26年3月期第3四半期決算発表時に判断し、公表する予定と致します。

## 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

平成26年3月期通期の連結業績につきましては、売上高5兆4,500億円、経常利益3,400億円、当期純利益2,000億円を予想しております。

※詳細につきましては、4ページ「1. 当第2四半期決算に関する定性的情報(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期2Q	9,503,214,022 株	25年3月期	9,503,214,022 株
26年3月期2Q	378,111,323 株	25年3月期	428,564,671 株
26年3月期2Q	9,081,728,608 株	25年3月期2Q	6,289,638,377 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来予測情報の適切な利用に関する説明)

本資料に記載されている将来に関する記述には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

## 添付資料の目次

1. 当第2四半期決算に関する定性的情報	2
（1）経営成績に関する説明	2
（2）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
（1）四半期連結貸借対照表	6
（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
（継続企業の前提に関する注記）	10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	10
（セグメント情報）	10
（減価償却費情報）	10

## 1. 当第2四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

#### (当第2四半期の世界経済及び日本経済)

世界経済は、欧州景気の低迷が継続したものの、中国・ASEANの経済成長は鈍化しながらも緩やかな拡大が続いていることに加え、米国経済の回復基調が継続したこと等により、全体として緩やかな成長が続きました。

日本経済は、堅調な公共投資に加え、企業収益好転や生産活動の回復に伴う設備投資の増加及び個人の消費マインド改善を背景に、着実に景気持ち直しの動きが見られました。

#### (当第2四半期のセグメント別の業績概況)

こうしたなか、当社グループは、各セグメントにおいて、各社がそれぞれの事業環境変化に対応しながら、収益改善に努めてまいりました。各セグメント別の業績の概況は以下のとおりです。

(単位：億円)

	売上高		経常利益	
	当第2四半期	前第2四半期	当第2四半期	前第2四半期
製鉄	23,836	16,256	1,582	54
エンジニアリング	1,343	1,394	36	78
化学	1,150	933	70	35
新素材	192	220	6	4
システムソリューション	814	817	48	57
合計	27,336	19,623	1,743	231
調整額	△590	△440	△7	△35
四半期連結損益計算書計上額	26,745	19,182	1,736	195

※1 第2四半期：4月1日～9月30日の6ヶ月累計

※2 前第2四半期は新日本製鐵(株)の金額

#### <製鉄>

国内鉄鋼需要は、復興需要の継続や経済政策効果の本格化により土木・建築向けが堅調に推移するとともに、設備投資の回復や景況感の好転等に伴い、製造業向けも増加しました。輸出については、回復の動きが見られましたが、国際市況については、中国鉄鋼メーカーの供給圧力が依然強く、鋼材需給の軟化が継続し、引き続き低迷することとなりました。

こうした状況下、当社としては、統合効果を含むコスト改善施策を最大限実行するとともに、鋼材価格につきましては、需要家の皆様に御理解いただけるよう丁寧な対応に努めてまいりました。製鉄セグメントとして、売上高は2兆3,836億円、経常利益は1,582億円となりました。

#### <エンジニアリング>

新日鐵住金エンジニアリング(株)におきましては、大型案件の確実な受注やコスト削減による競争力強化等に努めました。また、海外売上比率の向上や新商品・新事業展開にも積極的に取り組んでおります。エンジニア

リングセグメントとして、売上高は1,343億円、経常利益は36億円となりました。

#### <化学>

新日鐵住金化学(株)におきましては、黒鉛電極用ニードルコークス、エポキシ樹脂及び回路基板材料の販売は低迷しましたが、スチレンモノマーの市況は堅調に推移し、ディスプレイ材料、有機EL等の分野も好調でした。化学セグメントとして、売上高は1,150億円、経常利益は70億円となりました。

#### <新素材>

新日鐵住金マテリアルズ(株)におきましては、電子材料部材分野は競争激化による価格下落の影響を受けましたが、産業基礎部材分野は需要が堅調に推移し、また、環境・エネルギー分野ではメタル担体の海外事業展開を加速させました。新素材セグメントとして、売上高は192億円、経常利益は6億円となりました。

#### <システムソリューション>

新日鐵住金ソリューションズ(株)におきましては、クラウド事業等のサービスビジネスの強化・拡大を推進するとともに、中国内陸部の拠点設立やタイ法人の体制整備により、顧客企業のグローバル展開をサポートし、アジア地域における事業拡大を図っております。システムソリューションセグメントとして、売上高は814億円、経常利益は48億円となりました。

#### (当第2四半期の売上・損益)

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は2兆6,745億円、営業利益は1,392億円、経常利益は1,736億円となり、投資有価証券売却益や設備休止関連損失を計上したことにより、四半期純利益は1,155億円となりました。

## (2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

### (連結業績予想)

欧州では景気底打ちの兆しが見られ、中国・ASEAN経済は成長鈍化しながらも緩やかな拡大が見込まれます。また、米国経済も金融緩和の縮小等先行きに懸念はあるものの、景気回復基調が継続しており、世界経済は全体として緩やかな成長が続くものと期待されます。日本経済は、円高の修正や消費税増税前の駆け込み需要に加え、設備投資及び個人消費の回復を背景に、引き続き自律的回復に向けた動きが強まっています。

こうしたなか、国内鉄鋼需要は、引き続き下半期にかけて土木・建築向けで需要増加が見込まれるとともに、設備投資の回復や景況感の好転等に伴い、製造業向けも需要の増加が期待されます。輸出については、堅調に推移すると見込まれるものの、中国鉄鋼メーカーの高生産が依然継続しており、鋼材需給やアジア市況の動向等を注視していく必要があります。

こうした状況下、当社としては、中期経営計画の諸施策を引き続き強力に推進し、最大限の経営努力を継続するとともに、適正な販売価格を確保すべく、需要家の皆様に御理解いただけるよう丁寧な対応を図っていく所存です。

平成25年度下期の業績につきましては、統合効果を含めたコスト改善の着実な実行やグループ会社の収益改善を図るものの、八幡製鐵所第4高炉の改修影響があることに加え、為替変動による外貨建て資産の評価益の計上がなくなる見込みであり、上期と同程度の連結経常利益1,700億円レベル、平成25年度通期では、連結経常利益3,400億円の収益を確保したいと考えております。

### (利益配分に関する基本方針及び当第2四半期末(中間期末)の剰余金配当)

当社は、業績に応じた利益の配分を基本として、企業価値向上に向けた投資等に必要な資金所要、先行きの業績見通し、連結及び単独の財務体質等を勘案しつつ、第2四半期末(中間期末)及び期末の剰余金の配当を実施する方針と致しております。「業績に応じた利益の配分」の指標としては、連結配当性向年間20%程度を基準と致します。なお、第2四半期末(中間期末)の剰余金の配当は、中間期業績及び年度業績見通しを踏まえて判断することとしております。

当第2四半期(中間期末)の剰余金の配当につきましては、上記基本方針に従い、1株につき2円とさせていただきますことと致しました。

なお、期末の配当方針につきましては、第3四半期決算発表時に判断し、公表する予定と致します。

**2. サマリー情報（注記事項）に関する事項**

**（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動**

該当事項はありません。

**（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用**

税金費用については、当第2四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

**（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示**

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	89,350	84,966
受取手形及び売掛金	579,562	519,477
たな卸資産	1,156,934	1,223,877
その他	286,348	300,892
貸倒引当金	△1,461	△1,561
流動資産合計	2,110,734	2,127,652
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	734,222	724,945
機械装置及び運搬具(純額)	1,127,239	1,114,637
その他(純額)	824,038	803,131
有形固定資産合計	2,685,500	2,642,714
無形固定資産		
	95,928	94,154
投資その他の資産		
投資有価証券	1,825,664	1,859,441
その他	375,500	308,887
貸倒引当金	△3,829	△3,903
投資その他の資産合計	2,197,335	2,164,425
固定資産合計	4,978,763	4,901,294
資産合計	7,089,498	7,028,947
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	596,230	590,539
短期借入金	494,903	521,282
コマーシャル・ペーパー	26,000	—
1年内償還予定の社債	135,100	130,000
未払法人税等	20,329	26,959
引当金	2,991	3,854
その他	705,570	591,308
流動負債合計	1,981,124	1,863,944
固定負債		
社債	504,659	445,662
長期借入金	1,346,219	1,306,610
退職給付引当金	192,635	206,915
その他の引当金	15,903	14,966
その他	110,672	118,095
固定負債合計	2,170,090	2,092,250
負債合計	4,151,215	3,956,195

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	419,524	419,524
資本剰余金	362,321	371,461
利益剰余金	1,430,876	1,538,399
自己株式	△70,490	△62,746
株主資本合計	2,142,233	2,266,638
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	168,611	224,389
繰延ヘッジ損益	359	△6,659
土地再評価差額金	2,592	2,592
為替換算調整勘定	80,273	36,686
その他の包括利益累計額合計	251,836	257,009
少数株主持分	544,213	549,103
純資産合計	2,938,283	3,072,751
負債純資産合計	7,089,498	7,028,947

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	1,918,288	2,674,582
売上原価	1,755,185	2,312,504
売上総利益	163,102	362,077
販売費及び一般管理費	165,733	222,777
営業利益又は営業損失(△)	△2,631	139,299
営業外収益		
受取利息	1,647	2,237
受取配当金	6,794	8,606
持分法による投資利益	30,430	28,909
その他	17,757	35,698
営業外収益合計	56,631	75,452
営業外費用		
支払利息	9,179	13,513
その他	25,275	27,552
営業外費用合計	34,454	41,065
経常利益	19,545	173,686
特別利益		
投資有価証券売却益	—	31,132
特別利益合計	—	31,132
特別損失		
減損損失	139,262	—
設備休止関連損失	—	14,599
投資有価証券売却損	94,058	—
投資有価証券評価損	24,615	—
特別損失合計	257,936	14,599
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△238,391	190,219
法人税等	△66,631	66,671
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△171,759	123,548
少数株主利益	4,899	7,971
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△176,659	115,577

【四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△171,759	123,548
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,609	52,766
繰延ヘッジ損益	△2,675	△6,540
為替換算調整勘定	△1,190	△27,722
持分法適用会社に対する持分相当額	△7,296	△12,443
その他の包括利益合計	△14,772	6,059
四半期包括利益	△186,532	129,608
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△190,895	120,750
少数株主に係る四半期包括利益	4,363	8,858

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項なし。

(セグメント情報)

[報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報]

前第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	製鉄	エンジニアリング	化学	新素材	システムソリューション			
売上高	1,625,658	139,463	93,390	22,088	81,706	1,962,307	△44,018	1,918,288
セグメント利益 (経常利益)	5,474	7,890	3,598	446	5,703	23,114	△3,568	19,545

(注) 従前は、報告セグメント区分を「製鉄」、「エンジニアリング」、「都市開発」、「化学」、「新素材」及び「システムソリューション」に区分していたが、平成24年10月1日の株式会社新日鉄都市開発と興和不動産株式会社の経営統合に伴い事業セグメント区分を変更し、前第3四半期連結累計期間より「都市開発」を「調整額」に含めて開示している。従って、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報についても、変更後の区分方法により作成している。

当第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	製鉄	エンジニアリング	化学	新素材	システムソリューション			
売上高	2,383,604	134,328	115,042	19,256	81,414	2,733,646	△59,063	2,674,582
セグメント利益 (経常利益)	158,245	3,649	7,002	659	4,841	174,397	△711	173,686

(減価償却費情報)

第2四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、下記のとおりである。

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
減価償却費	119,075	161,424

## 2013年度第2四半期決算について

### <損益実績(連結)>

	2013 上実	2012 下実	2012下実 →2013上実	2013上見 (7/31公表)
売上高	26,745	24,716	+ 2,029	27,000
経常利益	1,736	573	※1 + 1,163	1,500
特別損益	165	440	※2 - 275	
当期純利益	1,155	520	+ 635	1,000
<一株当たり当期純利益>	< 12.7 >	< 5.7 >	< + 7.0 >	< 11.0 >
有利子負債	24,343	25,430	- 1,087	
D/Eレシオ	0.96	1.06	-0.1	

### <諸元>

#### (1) 当社

	2013 上実	2012 下実	2012下実 →2013上実	2013上見 (7/31時点)
連結粗鋼生産量(万t)	2,427	2,269	+ 157	2,430程度
単独粗鋼生産量(万t)	2,302	2,145	+ 158	2,310程度
鋼材出荷量(万t)	2,097	2,037	+ 60	2,120程度
鋼材価格(千円/t)	84	78	+ 7	85程度
為替(円/\$)	98	85	+ 13	99程度

#### (2) 全国

	2013 上実	2012 下実	2012下実 →2013上実	2013上見 (7/31時点)
粗鋼生産量(万t)	5,579	5,255	+ 325	5,610程度
鋼材消費(万t) *1	3,124	3,075	+ 50	3,109
(ウチ製造業)	1,994	1,945	+ 49	(1,985)
<製造業比率>	63.8%	63.3%	+ 0.6%	< 64% >
普通鋼鋼材消費(万t)	2,471	2,448	+ 23	2,458
建設	1,071	1,070	+ 1	1,064
製造業	1,400	1,378	+ 22	1,394
特殊鋼鋼材消費(万t)	654	627	+ 27	650
国内メーカー間在庫(万t)	553	541	+ 12	
薄板三品在庫(万t) *2	392	385	+ 6	

\*1 当社推定値 \*2 8月末確報

### ※1連結経常利益の対前半期及び対前回公表分析

(単位: 億円)

2012下実  
→2013上実 対前回

連結経常利益 差異	+ 1,160	+ 240
<b>1. 製鉄事業</b>	<b>+ 1,220</b>	<b>+ 230</b>
① 生産出荷 (下期: 2,037→上期: 2,097万t, +60万t)	+ 280	- 50
② 販売価格・構成	+ 250	+ 50
③ 原料価格(キャリアオーバー含む)	- 100	~
④ コスト改善(統合効果含む)	+ 320	~
⑤ 在庫評価差	+ 370	- 10
⑥ グループ会社	+ 170	+ 50
⑦ その他	- 70	+ 190
<b>2. 非鉄事業</b>	<b>- 70</b>	<b>- 10</b>
<b>3. 調整額</b>	<b>+ 10</b>	<b>+ 20</b>

### ※2 特別損益内訳

(単位: 億円)

	2013 上期	2012 下期	2012下期 →2013上期
特別損益合計(連結)	165	440	- 275
投資有価証券売却損益	311	187	+ 124
事業再編益		50	- 50
減損損失		*2 64	- 64
設備休止関連損失	*1 ▲145		- 145
投資有価証券評価損		246	- 246
事業整理損		▲108	+ 108

\*1 主要生産設備の廃止決定等に基づき発生する除却・解体費用  
(名古屋製鐵所第3コークス炉、日鉄住金鋼板西日本製造所の酸洗・冷延設備等)

\*2 2012.2Qに計上した減損損失  
(自動車シュレッダー事業を営む子会社)の事業整理損への振替等

### <セグメント情報>

(単位: 億円)

	2013 上実	2012 下実	2012下実 →2013上実	2013上見 (7/31時点)
売上高	26,745	24,716	+ 2,029	27,000
製鉄	23,836	21,647	+ 2,189	24,000
エンジニアリング	1,343	1,635	- 292	1,400
化学	1,150	1,023	+ 127	1,100
新素材	192	201	- 9	200
システムソリューション	814	902	- 88	830
調整額	▲ 590	▲ 694	+ 104	▲ 530

	2013 上実	2012 下実	2012下実 →2013上実	2013上見 (7/31時点)
経常利益	1,736	573	+ 1,163	1,500
製鉄	1,582	360	+ 1,222	1,350
エンジニアリング	36	102	- 66	40
化学	70	61	+ 9	70
新素材	6	5	+ 1	5
システムソリューション	48	59	- 11	55
調整額	▲ 7	▲ 16	+ 9	▲ 20

### 【剰余金の配当(第2四半期末)について】

当第2四半期末(中間期末)の剰余金の配当につきましては、既公表の配当方針に従い、1株につき2円とさせていただきます。

なお、期末の配当方針につきましては、第3四半期決算発表時に判断し、公表する予定と致します。

# 2013年度決算見通しについて

2013年10月30日  
新日鐵住金株

## <損益見通し(連結)>

	2013FY 見通し			2013上実 →2013下見	2012FY 実績 (単純合算)		2012FY実 →2013FY見	2013FY見 (7/31公表)
	上実	下見						
売上高	54,500	26,745	27,755	+ 1,010	50,835		+ 3,665	
経常利益	3,400	1,736	1,664	※1 - 72	877		※2 + 2,523	3,000
当期純利益	2,000	1,155	845	- 310				
<一株当たり当期純利益>	< 22.0 >	< 12.7 >	< 9.3 >	< - 3.5 >				

2012FYについては、  
旧新日本製鐵と旧住友金属工業の単純合算

### ※1 連結経常利益差異の内訳

(単位:億円)

2013上実 →2013下見	
連結経常利益 差異	- 70
<b>1. 製鉄事業</b>	<b>- 110</b>
① 生産出荷 +33万t (2,097→2,130万t)	~
② 販売価格・構成	~
③ 原料価格(キャリーオーバー含む)	+ 200
④ コスト改善(統合効果含む)	+ 320
⑤ 在庫評価差	- 160
⑥ グループ会社	+ 100
⑦ 高炉改修影響(コスト影響)	- 100
⑧ 為替影響	- 200
⑨ その他(固定費期間差等)	- 270
<b>2. 非鉄事業</b>	<b>+ 80</b>
<b>3. 調整額</b>	<b>- 40</b>

### <諸元>

#### (1) 当社

	2013FY 見通し			2012FY 実績	2013上実 ↓ 2013下見	2012FY ↓ 2013FY見
	上実	下見				
連結粗鋼生産量(万t)	4,830程度	2,427	2,400程度	4,603	- 27程度	+ 227程度
単独粗鋼生産量(万t) *1	4,580程度	2,302	2,280程度	4,355	- 22程度	+ 225程度
鋼材出荷量(万t)	4,230程度	2,097	2,130程度	4,097	+ 33程度	+ 133程度
鋼材価格(千円/t) 為替(円/\$)	85程度 99程度	84 98	85程度 100程度	80 82	+ 1程度 2円安程度	+ 5程度 17円安程度

\*1 日鉄住金鋼鉄和歌山を含む

#### (2) 全国

	2013FY 見通し			2012FY 実績	2013上実 ↓ 2013下見	2012FY ↓ 2013FY見
	上実	下見				
鋼材消費(万t) *2 (うち製造業)	6,358 (4,051)	3,124 (1,994)	3,234 (2,057)	6,136 (3,973)	+ 110 (+ 63)	+ 222 (+ 78)
<製造業比率>	< 64% >	< 64% >	< 64% >	< 65% >	< - 0% >	< - 1% >
普通鋼鋼材消費(万t)	5,043	2,471	2,572	4,881	+ 101	+ 162
建 設	2,186	1,071	1,116	2,046	+ 45	+ 140
製 造 業	2,857	1,400	1,457	2,835	+ 57	+ 22
特殊鋼鋼材消費(万t)	1,315	654	662	1,256	+ 8	+ 59

\*2 当社推定値

### ※2 連結経常利益差異の内訳

(単位:億円)

2012FY →2013FY見	
連結経常利益 差異	+ 2,520
<b>1. 製鉄事業</b>	<b>+ 2,540</b>
① 生産出荷 +133万t程度 (4,097→4,230万t程度)	+ 490
② 販売価格・構成	- 800
③ 原料価格(キャリーオーバー含む)	+ 1,000
④ コスト改善(統合効果含む)	+ 1,300
⑤ 在庫評価差	+ 820
⑥ グループ会社	+ 330
⑦ 高炉改修影響(コスト影響)	- 30
⑧ 為替影響	- 270
⑨ その他	- 300
<b>2. 非鉄事業</b>	<b>~</b>
<b>3. 調整額</b>	<b>- 20</b>

### (参考)セグメント情報

(単位:億円)

	2013FY 見込み			2012FY 実績	2013上実 ↓ 2013下見	2012FY ↓ 2013FY見
	上実	下見				
売上高 (単純合算)	54,500	26,745	27,755	43,899 (50,835)	+ 1,010	+ 10,601 (+ 3,665)
製 鉄 (単純合算)	48,500	23,836	24,664	37,904 (44,840)	+ 828	+ 10,596 (+ 3,660)
エンジニアリング	2,800	1,343	1,457	3,030	+ 114	- 230
化 学	2,300	1,150	1,150	1,957	-	+ 343
新 素 材	360	192	168	422	- 24	- 62
システムソリューション	1,780	814	966	1,719	+ 152	+ 61
調 整 額	▲ 1,240	▲ 590	▲ 650	▲ 1,134	- 60	- 106
経常利益 (単純合算)	3,400	1,736	1,664	769 (877)	- 72	+ 2,631 (+ 2,523)
製 鉄 (単純合算)	3,050	1,582	1,468	415 (509)	- 114	+ 2,635 (+ 2,541)
エンジニアリング	150	36	114	181	+ 78	- 31
化 学	115	70	45	97	- 25	+ 18
新 素 材	10	6	4	9	- 2	+ 1
システムソリューション	130	48	82	116	+ 34	+ 14
調 整 額 (単純合算)	▲ 55	▲ 7	▲ 48	▲ 52 (▲ 38)	- 41	- 3 (- 17)

(注) 上記予想には本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。  
実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

《参考》既公表案件について

1. 事業統合及び再編に関する公表案件

・既実行案件

年度	時期	案件
2012年度	2012.10月	(新日鉄興和不動産株の発足) 株新日鉄都市開発と興和不動産株の経営統合
	2012.10月	(日鉄住金パイプライン&エンジニアリング株の発足) 日鉄パイプライン株及び住友金属パイプエンジニア株の経営統合
	2013.1月	(日鉄住金ポルテン株の発足) 日鉄住金精圧品株と株NSポルテンのハイテンションボルト(「HTB」)事業の統合
	2013.1月	(NIPPON STEEL & SUMIKIN Steel Processing (Thailand) Company Limitedの発足) タイにおける棒線二次加工事業会社の統合
2013年度	2013.4月	(日鉄住金物流株の発足) 日鉄物流株と住友金属物流株の統合再編
	2013.4月	(日鉄住金テクノロジー株の発足) 株日鉄テクノリサーチと住友金属テクノロジー株の統合
	2013.4月	(日鉄住金神鋼シャーリング株の発足) 株日鉄神鋼シャーリングと株シャーリング工場の合併
	2013.9月	(日鉄住金直江津チタン株の設立) チタン素材溶解事業に関する東邦チタニウム株との合併
	2013.10月	(日鉄住金鋼管株の発足) 住友鋼管株と日鉄鋼管株の合併
	2013.10月	(日鉄住金物産株の発足) 住金物産株及び日鉄商事株の経営統合
	2013.10月	(日鉄住金テックスエンジニア株の発足) 太平工業株及び株日鉄エレックスの経営統合

・その他既公表案件

年度	時期	案件
2013年度	2014.1月 (2013.8月公表)	(新日鐵住金グループにおける電縫管事業の再編について) 海外事業会社の管理一元化、国内外生産拠点の一体運営強化

2. 主要な海外事業投資の進捗

		投資額	主要設備	製造能力	FY12	FY13	FY14	FY15	
事業投資	自動車用鋼板	<b>TENIGAL</b> (メキシコ) 49%	約 300百万\$	CGL	40万 ン/年		★ 13/8		
		<b>JCAPCPL (TATA とのJV)</b> (インド) 49%	約 400億円	CAPL	60万 ン/年		★ 14/1		
		<b>NSGT</b> (タイ) 100%	約 300百万\$	CGL	36万 ン/年		★ 13/10		
		<b>BNA (No4 CGL新設)</b> (中国) 50%	約 11億円	No4CGL	42万 ン/年	CGL能力 (125万ト→167万ト)			★ FY15稼働開始
	建材薄板	<b>NSBS (BlueScopeとのJV)</b> (シンガポール他) 50%	554百万\$ (グループ総額)	CGL等	140万 ト/年-CGL	★	13/3 JV設立		
		<b>CSVC</b> (ベトナム) 30%	1,150百万\$ (JV合計額)	CDCM	120万 ン/年		★ 13/4~		
		<b>WINSteel</b> (中国) 50%	約 230億円	ブリキ ライン等	80万 ン/年		★ 13/9~		
	鋼管	<b>NS Pipe Mexico</b> (メキシコ) 55%	約39百万\$	電縫鋼管 造管等	2.4万 ン/年		★ 13/5		
		<b>VSB</b> (ブラジル) 40%	5.4bnBRL (VSB資本金)	シームレス パイプ等	60万 ト/年-SML		立ち上げ中		

新日鐵住金株式会社

コード番号 5401 上場取引所 東京、名古屋、札幌、福岡

問合せ先 責任者役職名 広報センター所長

氏 名 高橋 望

TEL (03)6867-2130

<2014年3月期 第2四半期決算 補足情報>

[全国]

1. 粗鋼生産量

単位:万トン

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
	2012年度	2,750	2,726	5,476	2,591	2,664	5,255
2013年度	2,807	2,772	5,579	(※)2,797程度			

(※)経済産業省見通し

2. 在庫推移

	国内メーカー問屋在庫 万トン	(在庫率) %	薄板三品：熱延+冷延+表面処理 万トン	ときわ会H形鋼 万トン
2011. 9 末	564	(141.7)	438	18.1
2011.10 末	557	(132.4)	435	17.9
2011.11 末	555	(137.3)	425	17.3
2011.12 末	558	(146.7)	432	17.4
2012. 1 末	560	(146.2)	428	17.5
2012. 2 末	555	(139.8)	415	18.8
2012. 3 末	551	(126.0)	411	20.3
2012. 4 末	552	(149.8)	404	20.3
2012. 5 末	553	(141.6)	407	19.5
2012. 6 末	546	(138.7)	396	19.6
2012. 7 末	541	(135.6)	392	18.9
2012. 8 末	557	(151.9)	409	18.0
2012. 9 末	568	(147.0)	416	17.9
2012.10 末	554	(139.0)	407	18.4
2012.11 末	543	(142.0)	394	18.3
2012.12 末	546	(151.9)	392	17.9
2013. 1 末	549	(146.1)	398	17.7
2013. 2 末	541	(146.4)	384	18.7
2013. 3 末	541	(125.6)	385	19.7
2013. 4 末	542	(142.2)	381	19.2
2013. 5 末	548	(136.2)	383	19.7
2013. 6 末	561	(145.8)	386	19.7
2013. 7 末	536	(127.2)	376	19.0
2013. 8 末	553	(147.0)	392	18.6

〔当社〕

## 3. 出銑量

2012年度 単位:万トン

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
新日本製鐵	778	801	1,579				
住友金属工業	302	332	634				
新日鐵住金	(1,080)	(1,133)	(2,213)	1,062	1,114	2,176	4,390

2013年度 単位:万トン

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
新日鐵住金	1,130	1,147	2,277			2,270程度	4,550程度

(※1) 新日本製鐵については北海製鐵を含む。住友金属工業については日鉄住金鋼鉄和歌山(旧 住金鋼鉄和歌山)を含む。新日鐵住金については北海製鐵および日鉄住金鋼鉄和歌山を含む。

(※2) 新日鐵住金の2012年度上期は、新日本製鐵と住友金属工業の単純合算である。

## 4. 粗鋼生産量

【連結ベース】 当社+国内連結子会社

2012年度 単位:万トン

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
新日本製鐵	829	851	1,681				
住友金属工業	310	343	653				
新日鐵住金	(1,139)	(1,195)	(2,334)	1,101	1,169	2,269	4,603

2013年度 単位:万トン

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
新日鐵住金	1,213	1,214	2,427			2,400程度	4,830程度

(※) 新日鐵住金の2012年度上期は、新日本製鐵と住友金属工業の単純合算である。

【参考：単独ベース】

2012年度 単位:万トン

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
新日本製鐵	770	795	1,566				
住友金属工業	307	338	644				
新日鐵住金	(1,077)	(1,133)	(2,210)	1,040	1,105	2,145	4,355

2013年度 単位:万トン

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
新日鐵住金	1,150	1,152	2,302			2,280程度	4,580程度

(※1) 住友金属工業および新日鐵住金については日鉄住金鋼鉄和歌山(旧 住金鋼鉄和歌山)を含む。

(※2) 新日鐵住金の2012年度上期は、新日本製鐵と住友金属工業の単純合算である。

## 5. 鋼材出荷量

2012年度 単位:万トン

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
新日本製鐵	746	750	1,497				
住友金属工業	278	286	564				
新日鐵住金	(1,024)	(1,036)	(2,061)	960	1,077	2,037	4,097

2013年度 単位:万トン

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
新日鐵住金	1,029	1,068	2,097			2,130程度	4,230程度

(※1) 住友金属工業および新日鐵住金については日鉄住金鋼鉄和歌山(旧 住金鋼鉄和歌山)を含む。

(※2) 新日鐵住金の2012年度上期は、新日本製鐵と住友金属工業の単純合算である。

## 6. 鋼材平均価格

2012年度

単位:千円/トン

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
新日本製鐵	80.0	75.6	77.8				
住友金属工業	94.7	94.4	94.5				
新日鐵住金	(84.0)	(80.8)	(82.4)	78.1	77.4	77.7	80.1

2013年度

単位:千円/トン

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
新日鐵住金	82.5	86.3	84.4			85程度	85程度

(※1)住友金属工業および新日鐵住金については日鉄住金鋼鉄和歌山(旧 住金鋼鉄和歌山)を含む。

(※2)新日鐵住金の2012年度上期は、新日本製鐵と住友金属工業の加重平均である。

## 7. 鋼材輸出比率(金額ベース)

2012年度

単位:%

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
新日本製鐵	42	42	42				
住友金属工業	46	45	46				
新日鐵住金	(43)	(43)	(43)	43	47	45	44

2013年度

単位:%

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
新日鐵住金	49	47	48			46程度	47程度

(※1)住友金属工業および新日鐵住金については日鉄住金鋼鉄和歌山(旧 住金鋼鉄和歌山)を含む。

(※2)新日鐵住金の2012年度上期は、新日本製鐵と住友金属工業の加重平均である。

## 8. 為替レート

単位:円/\$

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
2012年度	81	79	80	80	90	85	82
2013年度	98	98	98			100程度	99程度

## 9. 設備投資(工事ベース)及び減価償却費

【連結ベース】

単位:億円

	設備投資額	減価償却費
2012年度	4,200	3,385
2013年度	2,900程度	3,450程度

(※)2012年度は、上期は新日本製鐵と住友金属工業の単純合算を、下期は新日鐵住金の実績を用いて算定している。

以 上